

少子化社会に関する国際意識調査 報告書

【概要版】

平成 23 年 3 月

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）

「少子化社会に関する国際意識調査」結果の概要

1. 調査の概要

1. 調査の目的

先進諸国においても少子化は共通する問題であり、その背景をなす要素としての自立・結婚・子育て観等について、我が国と諸外国の国民意識を調査し、比較分析を行い、我が国の特性を把握することが重要である。本調査は、平成 17 年度（2005 年）に実施した前回調査から 5 年経過しており、改めて国民意識を調査し、各国比較、経年比較を行うことにより、今後の我が国の子ども・子育て施策の推進に資することを目的とする。

2. 調査事項

「結婚*」、「出産」、「育児」、「社会的支援」、「生活」にかかる意識または実態に関する事項全 46 項目。調査項目数の内訳は、前回調査と同様の設問が 33 項目、新規の設問を 13 項目とした。

なお、前回調査と同様の設問であっても、現在の少子化社会対策の検討に適切な表現または選択肢となるよう、適宜、設問文あるいは選択肢等を見直し、修正を施しているものがある。

3. 調査対象国及び調査対象者

(1) 調査対象国

日本、韓国、アメリカ、フランス、スウェーデンの 5 カ国

(2) 調査対象者

20 歳から 49 歳までの男女**

4. 調査時期

平成 22 年（2010 年）10 月～12 月

5. 調査方法

各国とも 1,000 サンプル回収を原則とし、調査員による回答の選択肢を列記した「カード」を用いた個別面接調査を行った。

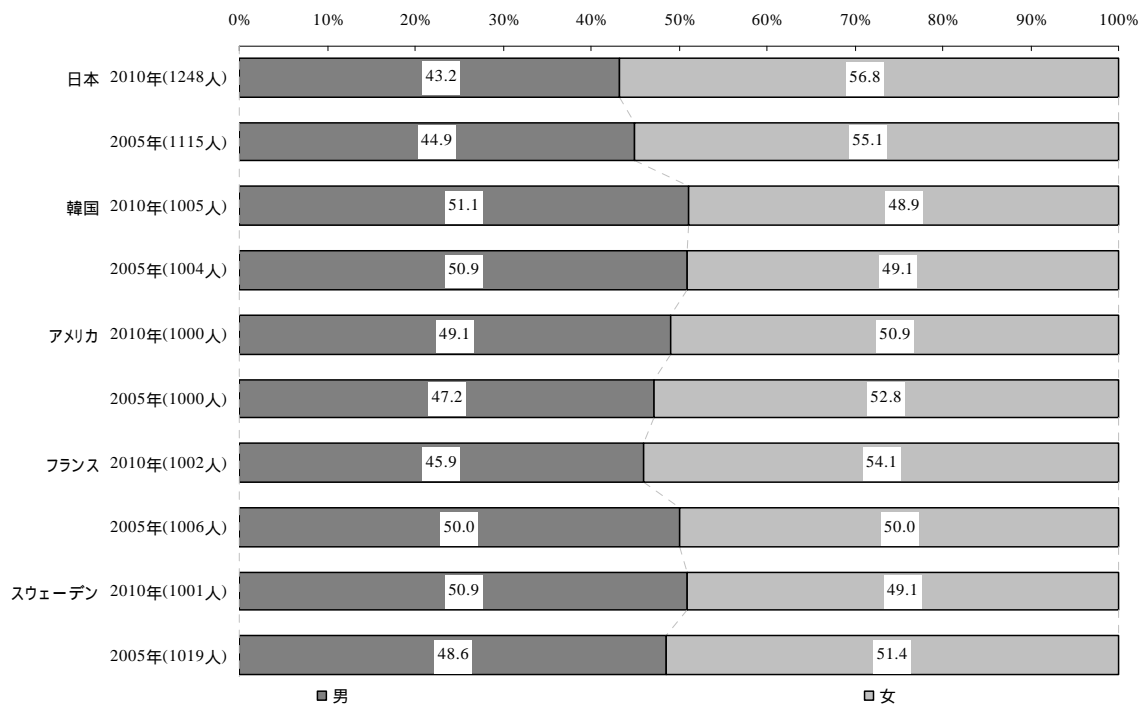
本調査は、企画委員会（委員長：第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部 松田茂樹）を組織し、企画及び分析に当たって多大な御協力を得た。

* 本調査で「結婚」とは法律に基づく結婚をいう。（フランスの「PACS」またはスウェーデンの「サムボ」については法律に基づく形態ではあるが、本調査においては、結婚ではなく、同棲とみなす。）

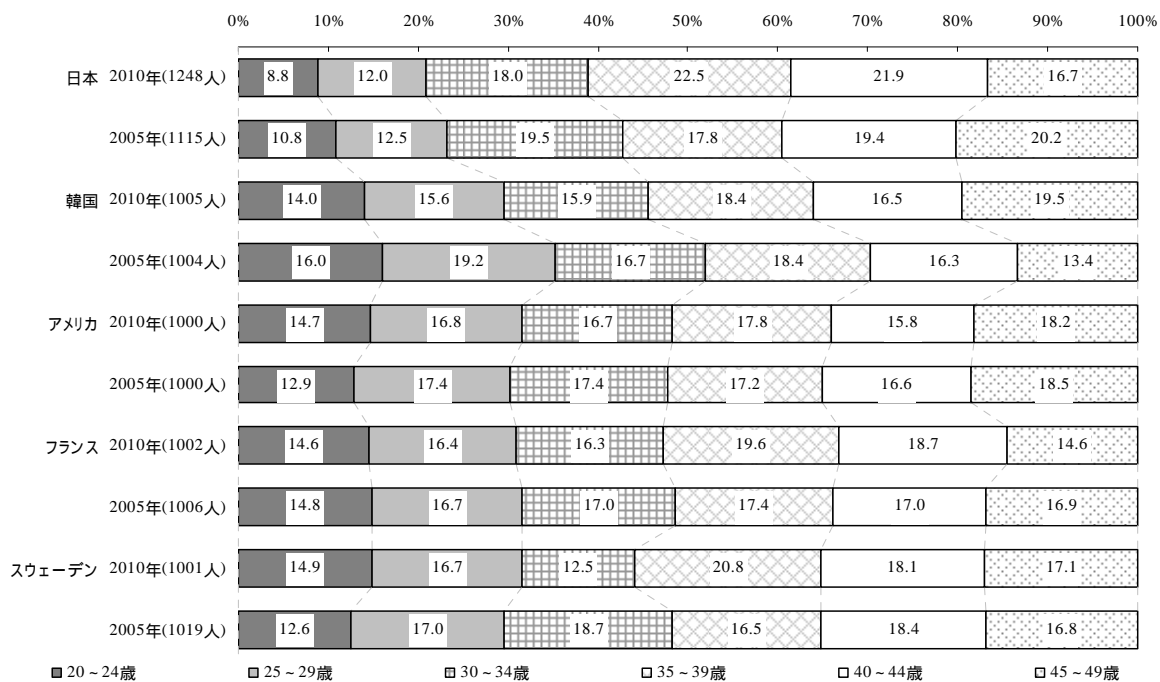
** コメント欄で特に断りがない限り、調査対象の全員に質問している。（例えば、子どものいない方にも子育てについて質問し、御自身が子育てすると仮定して回答を得ている箇所がある。）

6. 標本構成

(1) 性別



(2) 年齢



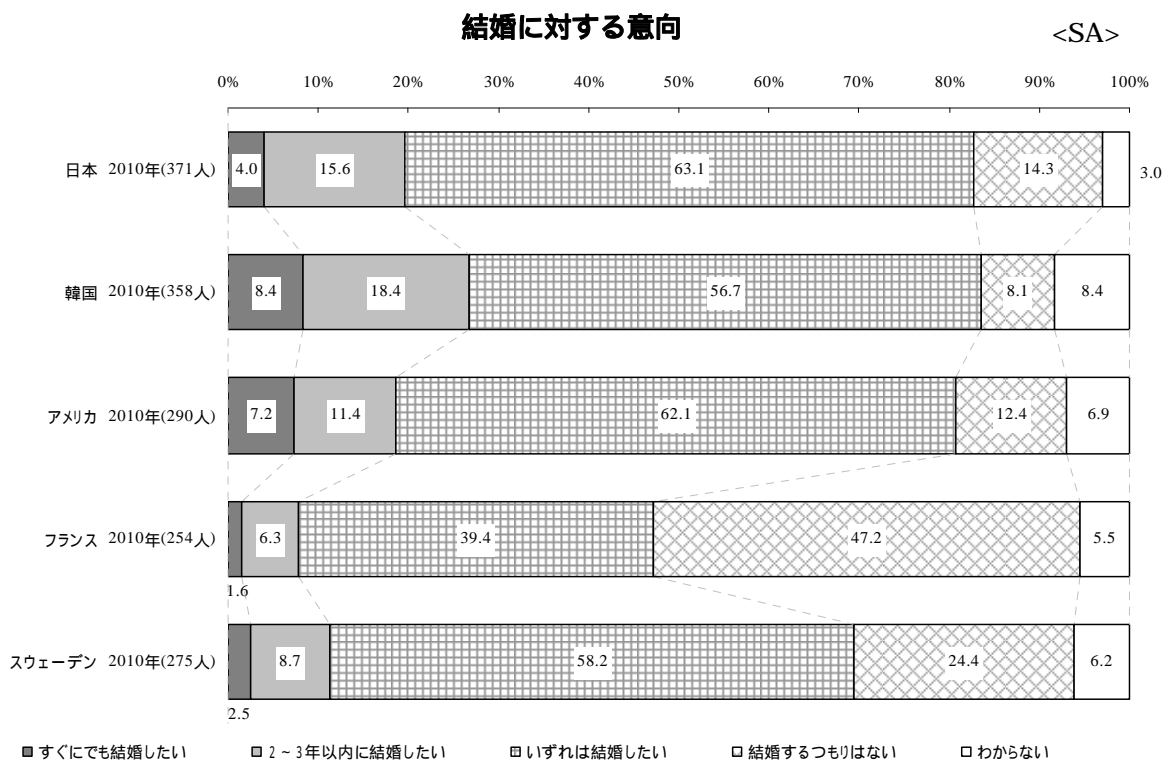
II. 調査結果の概要

1. 結婚について

(1) 結婚に対する意向

結婚も同棲もしていない人に、将来結婚したいと思うかどうかを聞いたところ、日本では、「すぐにでも結婚したい」は4.0%、「2～3年以内に結婚したい」は15.6%。最も割合の多い「いずれは結婚したい」は63.1%。それらを合計した「結婚したい」意向を持つ人の割合は、82.7%。

各国比較では、「すぐにでも結婚したい」、「2～3年以内に結婚したい」、「いずれは結婚したい」を合計した、「結婚したい」との意向を持つ人の割合は韓国、日本、アメリカ、スウェーデン、フランスの順になっており、特に韓国、日本、アメリカでは8割を超えている。日本、韓国、アメリカ、スウェーデンでは「いずれは結婚したい」が最も高いが、フランスでは「結婚するつもりはない」が47.2%と最も高い。



(2) 結婚生活について不安に感じること

結婚生活について不安に感じることを聞いたところ、国によって項目に違いが見られた。日本では、「お互いの親の介護」が最も高く 36.9%。次いで「結婚生活にかかるお金」が 28.4%、「お互いの親族とのつきあい」が 25.5%と続く。

各国比較では、最も高い項目は、韓国、アメリカでは「二人の間でおこる問題の解決」であり、ともに 6 割を超えている。フランスでは「子どもの育て方」が 36.3%、スウェーデンでは「特にない」が 36.7%となっている。2 番目に高い項目は、韓国は日本と同様に「結婚生活にかかるお金」の 37.5%であり、アメリカでは「二人の相性」が 55.8%、フランスとスウェーデンでは「二人の間でおこる問題の解決」(それぞれ、34.8%、25.7%)となっている。

結婚生活について不安に感じること

<MA> (%)

	二人の相性	二人の間でおこる問題の解決	お互いの親族とのつきあい	お互いの親の介護	前の子どもの配偶者やパートナーとの向き合い方	結婚生活にかかるお金	雇用が安定していない	自分の自由の制約	子どもの育て方	子どもの教育	子どもができない可能性	その他	特にない	わからない
日本 2010年(1248人)	17.0	19.7	25.5	36.9	7.5	28.4	18.7	11.9	24.9	23.1	5.0	0.3	12.5	0.4
韓国 2010年(1005人)	28.4	60.3	34.4	10.8	5.0	37.5	12.4	25.8	32.8	34.4	4.2	0.2	3.0	1.0
アメリカ 2010年(1000人)	55.8	61.7	38.2	20.8	22.8	35.3	29.2	19.5	37.1	34.3	10.1	0.3	5.4	1.2
フランス 2010年(1002人)	25.0	34.8	28.9	15.4	16.5	26.6	34.4	9.0	36.3	18.5	10.8	0.9	4.9	0.3
スウェーデン 2010年(1001人)	16.8	25.7	15.7	17.6	11.7	15.6	16.4	11.7	14.9	14.6	10.1	5.1	36.7	1.9

注：上段の網掛け数字は各国の上位 5 項目の順番

この設問は、調査対象者の全員に質問している。

同棲している方は、同棲・パートナーとの生活について回答

(3) 独身の理由

未婚の人に現在結婚していない理由を聞いたところ、日本では、前回調査と同様「適切な相手にまだめぐり合わないから」が47.2%で最も高いが、前回調査の49.1%よりも1.9ポイント減少している。次に高い「経済的に余裕がないから」の29.8%も前回調査の33.5%よりも3.7ポイント減少している。

各国比較では、最も割合の多い項目は各国ともそれぞれ変わらず、経年変化はみられない。韓国では「結婚するにはまだ若すぎるから」が52.6%で最も高く、次いで「経済的に余裕がないから」が47.6%。アメリカでは「適切な相手にまだめぐり合わないから」が60.6%で最も高く、次いで「結婚するにはまだ若すぎるから」が38.3%。フランスは「結婚する必要性を感じないから」41.8%、「適切な相手にまだめぐり合わないから」40.5%の順、スウェーデンでは「適切な相手にまだめぐり合わないから」51.4%、「結婚する必要性を感じないから」36.9%の順になっている。

また、日本、アメリカ、フランス、スウェーデンの4カ国で「適切な相手にまだめぐり合わないから」は上位2位までに、日本を含めた全ての国で「今は、仕事（または学業）に打ち込みたいから」は上位5位までに入っている。

独身の理由

<3MA>
(%)

	結婚するにはまだ若すぎる	結婚する必要性を感じないから	同様のままで十分だから	今は、仕事（または学業）に打ち込みたいから	今は、趣味や娯楽を楽しみたいから	失った自由さや気楽さを独身で取り戻したいから	適切な相手にまだめぐり合わないから	異性とうまくつき合えないから	経済的に余裕がないから	結婚生活のための住居のめどがたないから	親や周囲が結婚に同意しない（たろう）から	一生、結婚するつもりはないから	その他	特になし	わからない
日本				3	4	5	1	2							
2010年(356人)	14.6	21.6	1.1	27.2	22.8	22.2	47.2	6.2	29.8	3.4	2.0	3.4	0.3	1.7	1.1
2005年(275人)	22.2	21.5	0.7	29.1	25.5	26.2	49.1	4.7	33.5	1.5	1.8	1.8	1.5	2.5	-
韓国	1	5		4			3		2						
2010年(340人)	52.6	29.1	0.6	36.2	17.1	12.9	45.9	2.1	47.6	9.1	2.1	1.5	-	1.8	1.5
2005年(308人)	60.1	27.7	-	43.3	16.7	16.0	41.0	4.5	41.2	6.5	1.4	0.7	-	4.7	2.1
アメリカ	2	5		3			1		4						
2010年(274人)	38.3	22.6	2.2	25.5	8.4	22.3	60.6	4.0	24.1	2.9	1.5	5.1	1.1	0.4	0.4
2005年(233人)	3	2		4			1		4						
2010年(232人)	24.5	32.6	3.0	20.6	5.6	18.9	54.1	1.7	20.6	1.3	0.4	3.9	3.4	0.4	3.9
フランス	3	1	5	4			2								
2010年(232人)	29.3	41.8	15.5	18.1	6.0	13.4	40.5	2.6	11.2	4.7	0.4	9.9	1.7	1.7	-
2005年(268人)	3	1		5		4	2								
2010年(249人)	33.1	39.7	17.7	24.2	18.2	24.5	37.0	4.4	12.5	3.3	0.9	9.1	2.9	3.2	1.7
スウェーデン	3	2		4			1		5						
2010年(249人)	22.1	36.9	9.6	21.3	6.8	10.8	51.4	2.8	13.3	2.8	1.6	3.6	4.4	4.0	2.4
2005年(260人)	4	2		3		5	1								
2010年(260人)	20.4	42.7	8.8	20.8	7.7	11.2	70.4	2.3	10.8	1.2	0.8	4.2	2.7	2.3	0.8

注：上段の網掛け数字は各国の上位5項目の順番

(4) 結婚生活を始める際の収入

結婚生活を始める際には、二人でいくら位の月収が必要だと思うか聞いたところ、日本では、前回調査と同様、「20万円以上30万円未満」が最も多く、41.4%。「20万円以上30万円未満」と「30万円以上40万円未満」の合計は前回調査と同様、8割弱となっている。

各国比較では、割合の多い月収階層を見ると、今回、韓国、フランスでは、「20万円以上30万円未満」と「30万円以上40万円未満」の合計が6割を超えており、アメリカでは「40万円以上50万円未満」と「50万円以上70万円未満」の合計が4割強、スウェーデンでは「30万円以上40万円未満」と「40万円以上50万円未満」の合計が5割弱となっている。

結婚生活を始める際の収入

<SA>
(%)

		10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上40万円未満	40万円以上50万円未満	50万円以上70万円未満	70万円以上100万円未満	100万円以上	特に収入は関係ない	わからない
日本	2010年(1248人)	0.2	4.9	41.4	36.1	11.1	3.8	0.3	0.8	0.2	1.3
	2005年(1115人)	-	6.9	45.5	32.4	9.9	3.1	0.4	0.3	0.5	1.0
韓国	2010年(1005人)	0.3	6.7	29.9	32.2	17.8	7.9	2.4	0.8	0.7	1.4
	2005年(1004人)	0.5	16.1	37.2	29.4	10.4	4.0	0.6	0.1	1.7	-
アメリカ	2010年(1000人)	0.3	2.7	12.3	18.7	22.3	21.8	8.3	5.9	1.2	6.5
	2005年(1000人)	0.2	3.1	11.1	18.1	18.4	26.5	9.3	5.8	2.2	5.3
フランス	2010年(1002人)	0.4	6.0	31.2	32.5	17.2	4.6	1.8	0.8	4.0	1.5
	2005年(1006人)	0.2	4.1	23.3	21.8	12.5	5.2	2.6	0.4	24.9	5.1
スウェーデン	2010年(1001人)	0.2	3.5	17.5	28.6	20.7	12.9	2.2	0.4	9.4	4.7
	2005年(1019人)	0.3	4.6	20.1	35.7	25.5	10.0	1.5	0.8	0.3	1.2

2. 出産について

(1) 子どもをもつことに対する考え方

自分の子どもをもつことに対してどのように考えているかを聞いたところ、日本では、「子どもがいると生活が楽しく豊かになる」が62.7%で最も高く、前回の59.7%より3.0ポイント増加している。前回最も多かった「子どもをもつことは自然なことである」は57.9%で前回68.5%から10.6ポイント減少している。一方で、「子どもは将来の社会の担い手となる」は前回調査の18.3%から6.1ポイント上昇して24.4%となっている。

各国比較では、今回調査において、日本同様アメリカ、フランス、スウェーデンで「子どもがいると生活が楽しく豊かになる」が最も多く6割を超えた（順に、60.2%、67.8%、69.9%）。韓国では前回と同様に「子どもをもつことは自然なことである」が最も多く、81.8%と8割を超えた。

また、今回調査では「子どもをもつことは自然なことである」または「子どもがいると生活が楽しく豊かになる」の2つの項目が日本を含む全ての国において上位2位以内に入っている。

子どもをもつことに対する考え方

<3MA> (%)

	自然な ことである	自分 の子孫を 残すこ とがで きる	周囲 から認 められ る	子ど もが豊 かに生 活する	子ど もは老 後の支 えにな る	子ど もは未 来の社 会の担 い手と なる	子ど もは夫 婦関係 を安定 させる	もち たい子 どもを もつ	好き な人か ら、子 どもを もつ	配偶 者や親 など周 囲から 望む	自分 の家名 を残す ことが できる	自分 の自由 な時間 が制約 される	経済 的な負 担が増 える	身体 的・精 神的な 負担が 重くなる	その他	特 にない	わ から ない
日本	2	5		1		3	4										
2010年(1248人)	57.9	20.0	3.5	62.7	12.7	24.4	21.0	18.5	2.4	4.8	6.8	13.1	3.6	-	1.3	0.5	
2005年(1115人)	1	5		2		4	3										
2005年(1115人)	68.5	21.2	4.1	59.7	10.5	18.3	21.5	21.9	2.3	4.3	8.9	11.4	4.4	0.2	1.1	1.0	
韓国	1			2		3	5										
2010年(1005人)	81.8	18.1	9.3	45.2	8.0	13.7	42.6	21.0	8.8	2.5	7.9	23.3	5.6	-	0.3	0.5	
2005年(1004人)	1	4		3		2											
2005年(1004人)	85.1	22.6	13.6	43.5	5.3	11.8	46.1	19.6	10.8	2.7	4.8	19.9	4.5	0.4	1.3	-	
アメリカ	2	5		1			3										
2010年(1000人)	60.0	16.8	3.5	60.2	8.4	10.7	13.0	36.7	2.4	8.6	9.8	17.7	9.0	0.8	0.5	1.3	
2005年(1000人)	1	4		2	5		3										
2005年(1000人)	63.0	12.7	2.9	60.6	10.0	7.6	9.5	35.4	1.8	6.3	9.3	9.7	7.6	0.9	1.3	2.5	
フランス	2	4		1			5	2									
2010年(1002人)	54.7	19.3	2.2	67.8	8.1	6.6	12.2	54.7	2.0	6.7	5.4	5.6	3.7	0.5	1.7	0.2	
2005年(1006人)	1	4		2			5	3									
2005年(1006人)	71.6	22.7	1.2	58.6	9.8	5.8	15.2	47.2	2.6	6.7	4.8	3.3	2.9	1.4	3.8	0.7	
スウェーデン	2	5		1		4		3									
2010年(1001人)	52.0	13.8	3.7	69.9	12.1	13.9	5.4	34.8	0.9	1.6	5.0	7.2	6.5	2.3	2.9	1.5	
2005年(1019人)	2			1	4	5		3									
2005年(1019人)	58.4	7.0	1.4	76.8	13.6	10.5	6.3	54.1	1.0	1.4	8.3	6.9	5.4	1.7	0.1	0.4	

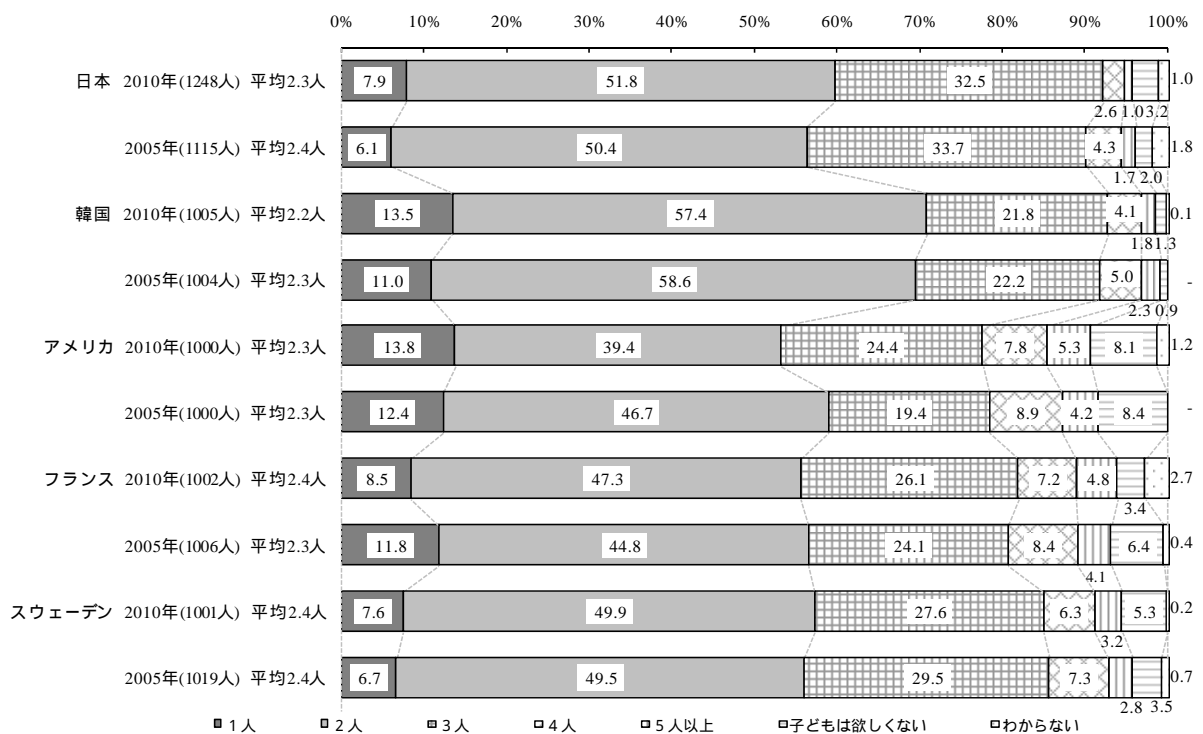
注：上段の網掛け数字は各国の上位5項目の順番

(2) ほしい子どもの人数

全部で何人の子どもを欲しいか聞いたところ、日本では、前回調査と同様、「2人」が最も多く、51.8%。また、「2人」と「3人」と答えた人の合計は8割を超え、「3人」は各国の中で日本が最も高い。

各国比較でみると、今回調査において、韓国、フランス、スウェーデンの3カ国は「2人」と「3人」の合計が7割を超えている。一方、アメリカは、わずかな違いではあるが、「1人」あるいは「4人」、「5人以上」と回答した割合及び「子どもは欲しくない」と回答した割合が他の国に比べて最も多い。

ほしい子どもの人数

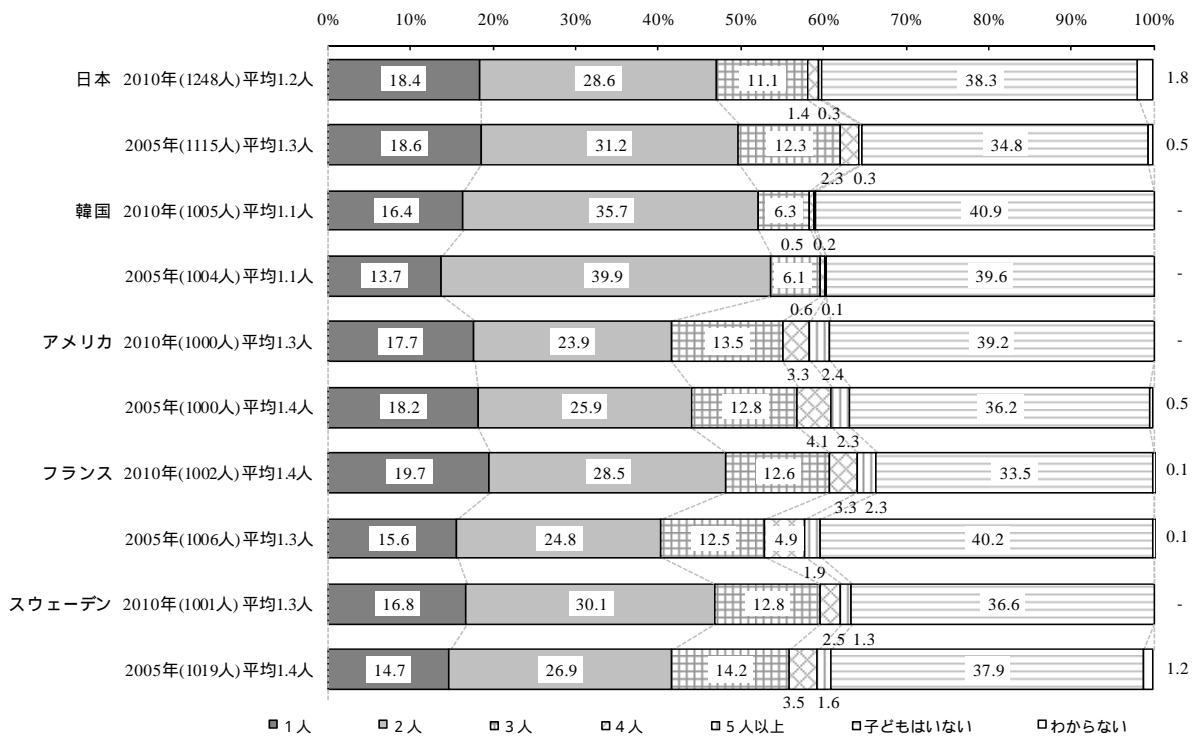


(3) 現在の子ども数

実際の子どもの数を聞いたところ、日本では、前回調査と同様、「2人」が28.6%と最も高いが、前回の31.2%から2.6ポイント減少している。また、子どもがいる合計は59.8%で、前回の64.7%よりも4.9ポイント減少している。

各国比較では、韓国は子どもがいる合計が他の国に比べて最も低く59.1%である。アメリカ、フランス、スウェーデンでは子どもがいる合計は6割を超えており、中でもフランス、スウェーデンでは、「1人」、「2人」ともに前回調査よりも上昇している。また、フランスでは、「子どもはいない」が前回40.2%だったが、今回は33.5%で、6.7ポイント減少している。

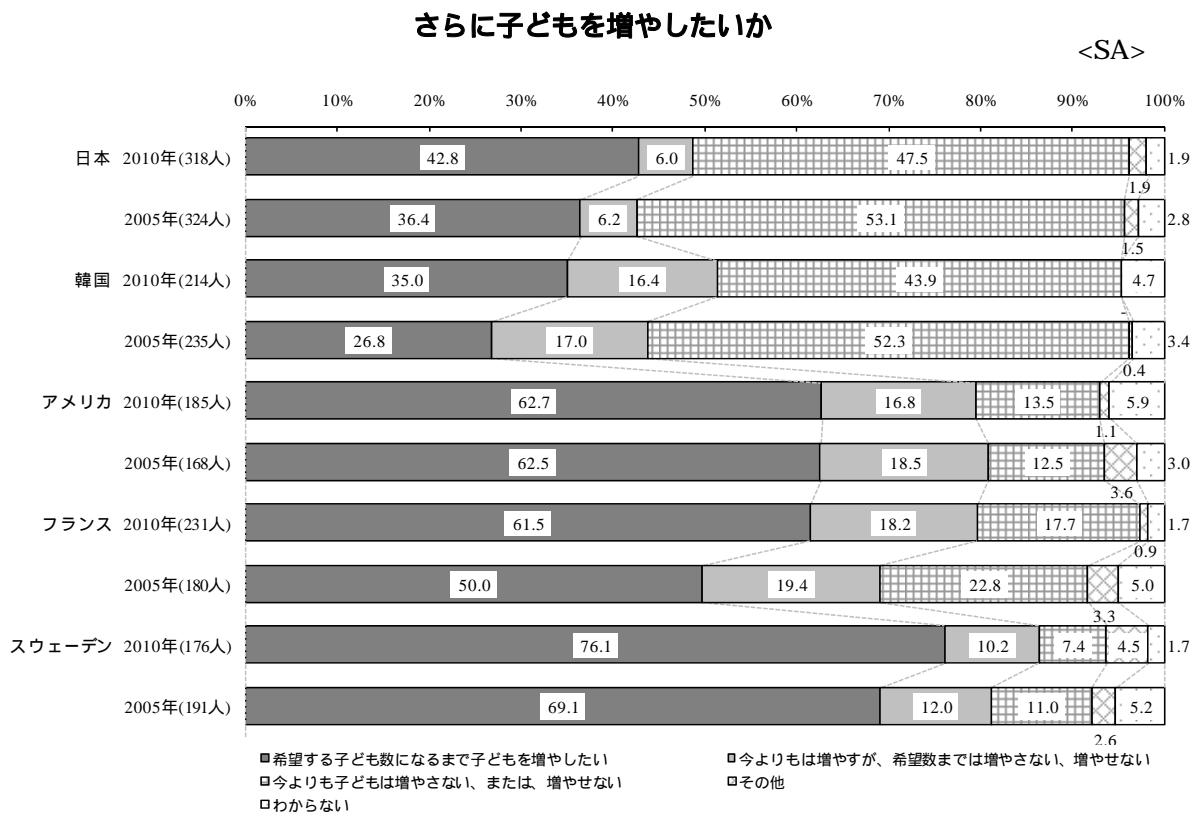
現在の子ども数



(4) さらに子どもを増やしたいか

ほしい子どもの数よりも実際の子どもの数が少ない人に、今よりも子どもを増やしたいと思うか聞いたところ、日本では、「希望する子ども数になるまで子どもを増やしたい」は 42.8%で前回調査の 36.4%よりも 6.4 ポイント上昇している。一方、「今よりも子どもは増やさない、または、増やせない」は 47.5%で全体の割合の中で最も多いが、前回調査の 53.1%から 5.6 ポイント減少している。

各国比較では、今回調査において、韓国は日本と同様に「今よりも子どもは増やさない、または、増やせない」が 43.9%で最も高いが、アメリカ、フランス、スウェーデンの3カ国では「希望する子ども数になるまで子どもを増やしたい」が最も高い。(順に、62.7%、61.5%、76.1%)



(5) 子どもを増やしたくない理由

前ページ(4)で、希望する数まで、または今より子どもを増やさない、増やせないと回答した方にその理由を聞いたところ、日本の男性、女性ともに、前回調査同様「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も高い(男性:44.6%、女性:39.5%)。また、今回調査で新たに追加した「働きながら子育てできる職場環境がないから」は、日本の男性で14.3%のところ、女性では26.3%。同じく新たに追加した「雇用が安定しないから」は日本の男性は10.7%、女性は14.9%で、いずれも女性のポイントが高い。

各国比較では、男女ともに日本、韓国とアメリカで「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も高い。特に韓国における割合は他国に比べて多く7割を超える。フランスでは、男性は「自分または配偶者が高年齢で、産むのがいやだから」が20.6%、女性では「健康上の理由から」が28.6%で最も高い。スウェーデンの女性は前回同様、「自分または配偶者が高年齢で、産むのがいやだから」が最も高い。

子どもを増やしたくない理由

<MA>
(%)

性別	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	保育サービスが整っていないから(*)	雇用が安定しないから(*)	働きながら子育てができる職場環境がないから(*)	自分の昇進・昇格に差し支えるから(**)	家が狭いから	子どもがのびのび育つ社会環境でないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	自分または配偶者が高齢で、産むのがいやだから	自分または配偶者が育児の負担に耐えられないから	精神的な苦痛が嫌だから	健康上の理由から	欲しいけれども妊娠しないから	配偶者の家事・育児への協力が得られないから	配偶者が望まないから	その他	特になし	わからない	
日本	2010年(56人)	1 44.6	5.4	10.7	3 14.3	1.8	12.5	14.3	3 5.4	2 26.8	8.9	-	10.7	3.6	1.8	3 14.3	3.6	7.1	-
	2005年(67人)	1 55.2	-	-	-	7.5	10.4	7.5	3 13.4	2 32.8	4 11.9	-	7.5	9.0	1.5	6.0	1.5	4.5	-
韓国	2010年(60人)	1 73.3	3 20.0	4 16.7	5 15.0	-	3.3	6.7	3.3	2 33.3	2 13.3	5.0	1.7	8.3	3.3	5 15.0	-	-	-
	2005年(66人)	1 69.1	-	-	-	11.0	14.2	18.8	7.9	4 28.4	4 12.1	6.2	13.1	7.1	10.6	4 17.9	4.9	1.4	1.5
アメリカ	2010年(20人)	1 35.0	-	4 15.0	-	10.0	5.0	15.0	15.0	4 5.0	4 -	-	5.0	2 25.0	-	3 5.0	20.0	5.0	10.0
	2005年(24人)	1 33.3	-	-	-	8.3	4.2	4.2	-	2 16.7	2 4.2	-	5 8.3	5 8.3	4.2	2 16.7	4 12.5	5 8.3	4.2
フランス	2010年(34人)	1 11.8	11.8	11.8	8.8	2.9	14.7	8.8	-	1 20.6	3 5.9	2.9	3 14.7	8.8	2.9	3 14.7	8.8	17.6	-
	2005年(27人)	4 17.7	-	-	-	3.7	9.8	17.2	23.6	2 21.8	3 6.8	4.8	9.5	7.5	5.0	1 28.2	16.0	3.1	4.3
スウェーデン	2010年(8人)	-	-	-	-	-	12.5	-	12.5	2 12.5	2 12.5	-	-	2 12.5	-	2 12.5	1 37.5	2 12.5	2 12.5
	2005年(11人)	2 18.2	-	-	-	9.1	18.2	-	2 18.2	1 45.5	2 18.2	9.1	9.1	2 18.2	-	2 18.2	2 18.2	-	-

性別	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	保育サービスが整っていないから(*)	雇用が安定しないから(*)	働きながら子育てができる職場環境がないから(*)	自分の昇進・昇格に差し支えるから(**)	家が狭いから	子どもがのびのび育つ社会環境でないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	自分または配偶者が高齢で、産むのがいやだから	自分または配偶者が育児の負担に耐えられないから	精神的な苦痛が嫌だから	健康上の理由から	欲しいけれども妊娠しないから	配偶者の家事・育児への協力が得られないから	配偶者が望まないから	その他	特になし	わからない	
日本	2010年(114人)	1 39.5	7.9	14.9	3 26.3	2.6	11.4	7.0	6.1	2 35.1	14.0	6.1	4 18.4	12.3	9.6	5.3	0.9	1.8	-
	2005年(125人)	1 56.8	-	-	-	16.8	11.2	11.2	3.2	2 31.2	9.6	8.8	3 19.2	6.4	7.2	1.6	4.8	0.8	0.8
韓国	2010年(69人)	1 78.3	4 17.4	2 2.9	2 34.8	2.9	7.2	10.1	1.4	3 33.3	5.8	14.5	5 7.2	5.8	7.2	2.9	-	1.4	-
	2005年(97人)	1 67.6	-	-	-	15.5	2.1	15.1	6.1	2 34.7	3 19.1	13.5	12.4	8.2	2.8	5.0	1.8	2.9	-
アメリカ	2010年(36人)	1 30.6	-	2 2.8	2 2.8	2.8	13.9	5.6	-	5 11.1	5.6	2.8	2 27.8	2 27.8	5.6	11.1	-	5.6	2.8
	2005年(28人)	2 28.6	-	-	-	-	10.7	3.6	7.1	14.3	3.6	-	1 39.3	2 28.6	14.3	17.9	17.9	7.1	-
フランス	2010年(49人)	3 22.4	2.0	5 18.4	10.2	2.0	18.4	4.1	6.1	2 24.5	4.1	-	1 28.6	6.1	6.1	20.4	10.2	8.2	-
	2005年(49人)	4 11.0	-	-	-	10.6	6.2	-	2.5	3 18.7	4.1	-	1 43.1	5 10.7	5.6	20.3	7.4	4.6	4.0
スウェーデン	2010年(23人)	4 4.3	4.3	4.3	-	4.3	8.7	4.3	8.7	1 34.8	-	4 8.7	2 26.1	4 4.3	4.3	13.0	8.7	-	8.7
	2005年(33人)	3 3.0	-	-	-	6.1	9.1	3.0	3.0	1 39.4	4 12.1	9.1	2 24.2	4 12.1	3.0	21.2	6.1	3.0	3.0

注1：上段の網掛け数字は各国の上位5項目の順番

注2：(*)を付した選択肢は前回調査から新規に追加したものである。

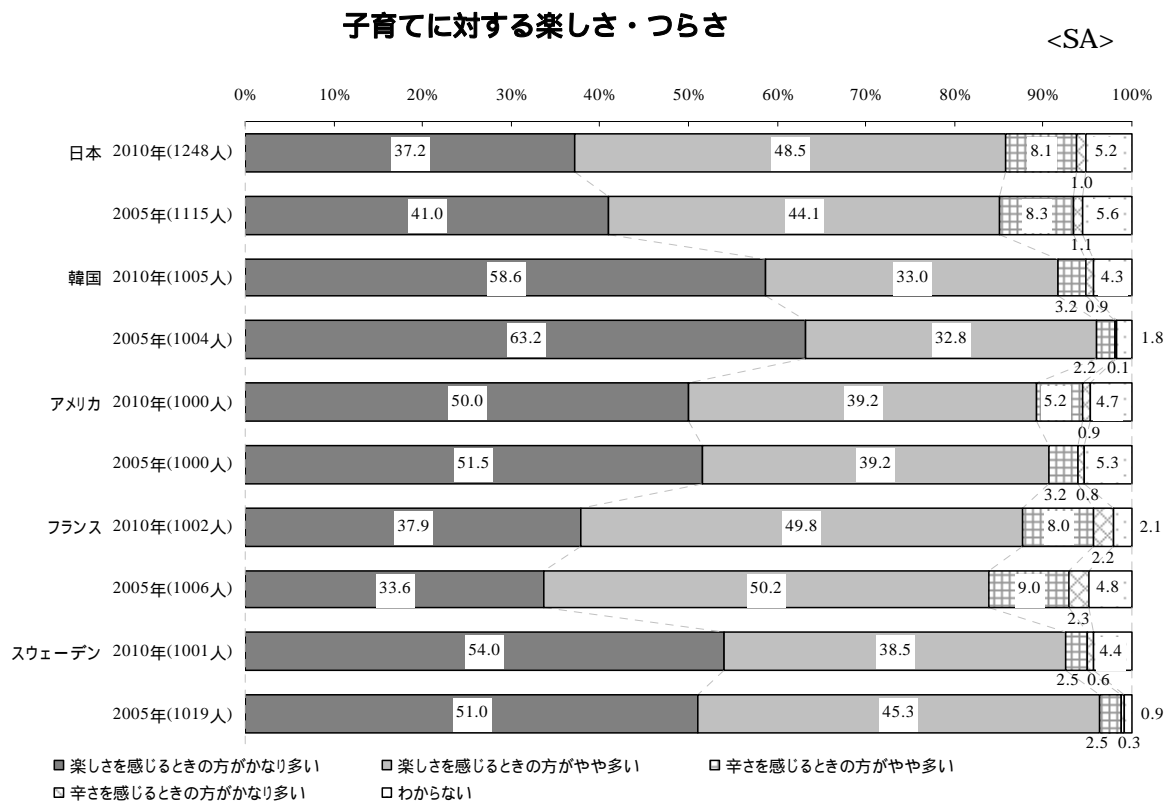
注3：(**)を付した選択肢は前回調査では、「自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから」と回答したものである。この選択肢は今回調査実施時には、「4 働きながら子育てができる職場環境がないから」と「5 自分の昇進・昇格に差し支えるから」とに分けて質問している。

3. 育児について

(1) 子育てに対する楽しさ・つらさ

子育てに楽しさを感じるときが多いか、辛さを感じるときが多いかを聞いたところ、日本では、「楽しさを感じるときの方がかなり多い」は37.2%と前回の41.0%から3.8ポイント減少しているが、「楽しさを感じるときの方がかなり多い」と「楽しさを感じるときの方がやや多い」の合計は前回調査から0.6ポイント上昇し、85.7%となっている。

各国比較では、「楽しさを感じるときの方がかなり多い」と「楽しさを感じるときの方がやや多い」の合計は韓国(91.6%)、アメリカ(89.2%)、フランス(87.7%)、スウェーデン(92.5%)とともに日本よりも高い。



この設問は、調査対象者の全員に質問している。

子どもがいない方は、仮に自分が子育てをする場合を想定して回答

(2) 子育てをしてよかったと思うこと

子育てをしていて、よかったと思うことについて聞いたところ、日本では、前回調査と同様、「家庭が明るくなる」が73.2%で最も高く、「子育てを通じて自分も精神的に成長する」が60.3%。上位5項目の順位は前回と変わらない。

各国比較では、韓国、アメリカは日本と同様に「家庭が明るくなる」が前回同様最も高く（それぞれ、78.9%、75.8%）、フランスでは「生活にはりあいができる」が62.4%、スウェーデンは「子育てを通じて自分も精神的に成長する」が69.1%で最も高い。

また、「家庭が明るくなる」、「生活にはりあいができる」、「子育てを通じて自分も精神的に成長する」は全ての国において上位3位以内に入っている。

子育てをしてよかったと思うこと

<MA>
(%)

	家庭が明るくなる	身近な人が喜びど	生活にはりあいができる	友人が子育てを通じて	自分育の視野が広がる	自分育の精神的成長	夫婦の愛情がよ	その他	は良いと思うこと	わからない
日本	1		3	5	4	2				
2010年(1248人)	73.2	24.2	54.1	34.1	46.6	60.3	29.6	0.7	0.3	3.8
2005年(1115人)	76.5	24.9	58.1	38.3	49.3	60.9	31.3	0.4	1.0	3.1
韓国	1	5	2			3	4			
2010年(1005人)	78.9	29.8	63.7	14.3	26.7	40.5	31.9	0.5	1.2	2.8
2005年(1004人)	83.3	39.5	62.2	20.2	30.4	40.0	45.8	-	0.9	-
アメリカ	1		2		5	3	4			
2010年(1000人)	75.8	30.4	60.4	21.6	50.7	58.6	50.8	3.1	1.3	2.5
2005年(1000人)	75.9	16.4	48.5	15.8	42.5	50.5	46.4	0.9	1.0	3.6
フランス	2		1		4	3	5			
2010年(1002人)	56.6	15.2	62.4	6.1	37.6	52.9	29.4	0.6	1.2	0.8
2005年(1006人)	63.8	22.3	62.0	5.6	33.7	45.1	32.1	0.4	2.8	1.3
スウェーデン	3	5	2		4	1				
2010年(1001人)	58.7	47.8	63.1	36.6	50.7	69.1	44.5	2.8	1.6	7.0
2005年(1019人)	71.1	60.5	74.7	46.7	65.5	85.4	55.7	0.6	0.1	0.7

注：上段の網掛け数字は各国の上位5項目の順番

この設問は、調査対象者の全員に質問している。

子どもがいない方は、仮に自分が子育てをする場合を想定して回答

(3) 子育てをして負担に思うこと

子育てをしていて、自分にとって負担に思うことを聞いたところ、日本では、前回調査と同様、「子育てに出費がかさむ」が最も高く 47.2%で、前回の 46.5%より 0.7 ポイント上昇している。次に、「自分の自由な時間が持てない」、「子どもが病気の時」、「子育てによる精神的疲れが大きい」と続き、上位 5 項目の順位は前回と変わらない。

各国比較をみると、「子育てに出費がかさむ」は日本、韓国、アメリカ、スウェーデンで前回同様、最も割合が多く（順に、47.2%、73.6%、72.8%、46.2%）特に韓国とアメリカでは 7 割を超えている。一方、フランスでは「子どもが病気の時」が 39.9%で最も高い。

子育てをして負担に思うこと

<MA> (%)

	大身 き育 いの て 疲 れ よ る	大精 き育 いの て 疲 れ よ る	が子 か育 さて むに 出 費	い時 間分 がの 持自 て由 な	時夫 間婦 がで な楽 いむ	で仕 事な が十 分に	てな く人 がこ れと が理 をを ない 解身 し近 変	の子 ども が病 気	そ の 他	と負 担特 に思 なう こ	わ か ら な い
日本	5	4	1	2			3				
2010年(1248人)	26.2	28.9	47.2	41.2	13.3	17.6	3.5	35.7	-	6.4	3.6
2005年(1115人)	5	4	1	2			3				
	23.8	29.2	46.5	42.4	12.3	15.2	4.1	36.3	0.1	11.0	3.6
韓国	3	4	1	2			5				
2010年(1005人)	34.0	29.0	73.6	42.4	26.3	18.9	4.9	28.9	0.1	4.1	2.2
2005年(1004人)	5	4	1	2			3				
	31.6	32.3	75.6	42.9	25.5	24.4	7.6	39.3	-	2.6	1.2
アメリカ	2		1	4	5		3				
2010年(1000人)	46.0	28.9	72.8	38.5	31.0	26.4	19.0	45.1	1.7	3.9	5.2
2005年(1000人)	2		1	4	5		3				
	38.5	21.9	59.2	30.2	25.2	16.9	13.7	33.1	0.8	6.5	6.6
フランス	4	3	2	5			1				
2010年(1002人)	32.3	32.8	38.6	19.4	15.3	8.8	6.0	39.9	0.7	7.2	1.1
2005年(1006人)	4	3	1	5			2				
	26.9	29.7	40.8	21.2	20.7	7.9	5.3	37.0	0.8	16.3	1.5
スウェーデン	2	3	1			5		4			
2010年(1001人)	36.1	34.1	46.2	14.3	14.2	17.1	14.6	32.7	3.8	14.3	8.0
2005年(1019人)	2	4	1			5		3			
	59.1	33.6	59.8	18.4	20.7	29.2	20.0	55.3	1.3	2.5	1.7

注：上段の網掛け数字は各国の上位 5 項目の順番

この設問は、調査対象者の全員に質問している。

子どもがいない方は、仮に自分が子育てをする場合を想定して回答

(4) 育児の中で、妻よりも夫の方が主に行っていること

子どものいる人、子育て経験のある人に、小学校入学前の育児について、家庭の中で、夫が妻と同程度あるいは夫の方が主として行っている（行っていた）ことは何か聞いたところ、日本では、男女ともに前回調査と同様、「入浴させる」が最も多い（男性：68.5%、女性：57.4%）。

各国の結果をみると、日本以外の国では、アメリカの男性を除くと、男女ともに前回同様「家の中で、話しや遊び相手をする」が最も高い。アメリカの男性では「日常生活上のしつけ」が72.7%で最も高い。

また、日本では男女ともに「食事の世話をする」の割合が各国の中で最も低い。次に低い韓国においても3割を超えているが、日本の男性は17.8%、女性は9.0%に留まっている。

育児の中で、妻よりも夫の方が主に行っていること

<MA>
(%)

性別	食事の世話を する	おむつを取り 換える	入浴させる	寝かしつける	家で、話しや 遊び相手を する	散歩など、屋 外へ遊びに 連れ	日常生活上の しつけ	保育所・幼 稚園(日中預 けて いる場所)の 送り迎え	ベビーシッ ター等の手配・ 交	その他	何もしてい ない	わから ない
日本			1	4	3	2	5					
2010年(270人)	17.8	22.6	68.5	27.4	47.0	50.0	25.6	15.2	0.4	0.4	7.8	0.7
2005年(280人)	11.4	20.4	68.2	22.1	40.7	45.0	27.1	14.3	-	0.7	10.4	1.1
韓国	5	4	3		1	2						
2010年(260人)	37.7	38.8	53.5	33.5	60.4	56.9	33.8	12.3	2.3	0.4	4.6	0.4
2005年(265人)	41.9	44.6	50.3	41.6	62.9	56.3	33.4	13.9	0.8	-	3.4	1.8
アメリカ	5			4	2	3	1					
2010年(282人)	56.7	52.8	47.9	67.7	72.3	68.8	72.7	46.8	32.3	2.8	3.5	1.1
2005年(271人)	50.2	47.6	47.2	66.4	72.0	60.5	68.3	44.3	24.0	1.1	3.0	0.7
フランス	4			5	1	3	2					
2010年(260人)	73.1	65.4	65.8	68.8	80.0	75.0	77.7	54.2	22.3	-	0.8	0.4
2005年(260人)	72.1	55.1	58.1	70.7	74.8	70.2	67.0	43.7	18.0	0.3	0.4	0.3
スウェーデン	5	2	4	3	1							
2010年(292人)	73.6	78.1	74.3	75.0	78.4	72.9	71.6	65.8	52.7	4.8	3.8	2.7
2005年(278人)	75.2	83.5	77.3	83.5	85.6	78.8	78.8	73.4	46.0	-	3.6	0.4

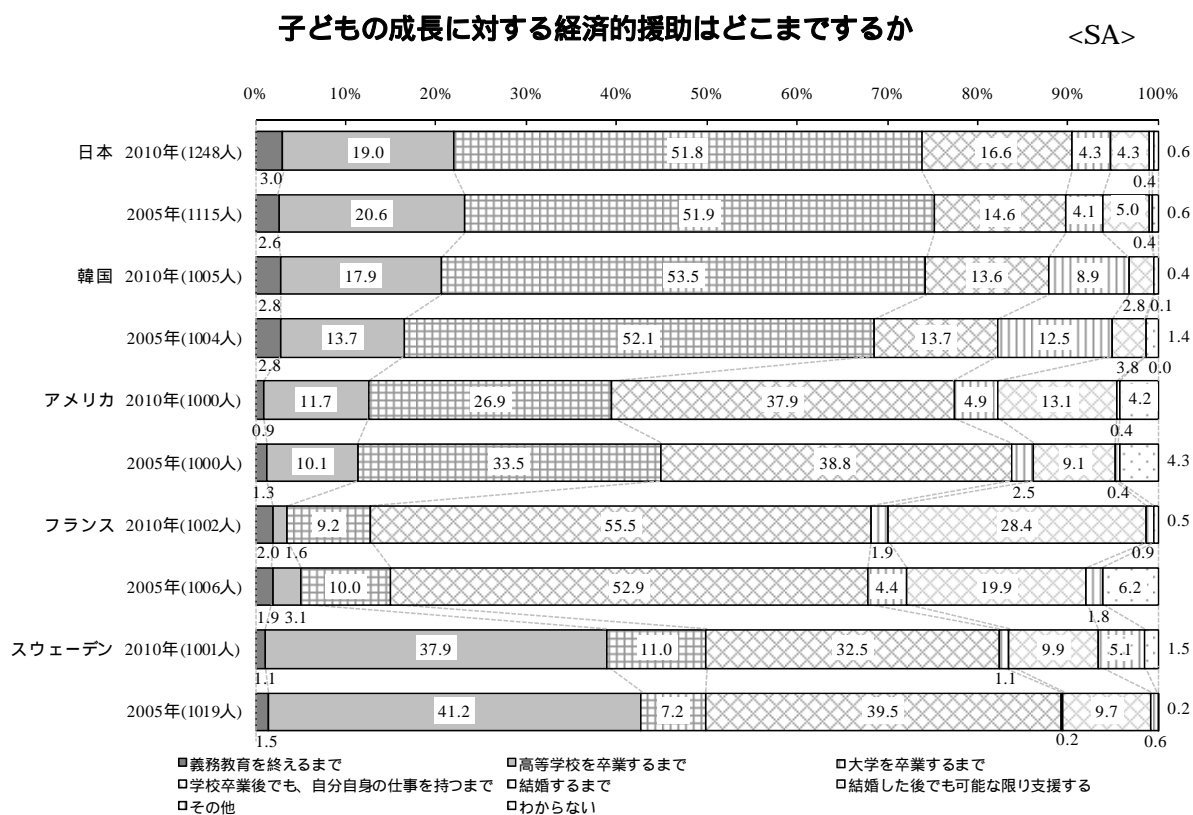
性別	食事の世話を する	おむつを取り 換える	入浴させる	寝かしつける	家で、話しや 遊び相手を する	散歩など、屋 外へ遊びに 連れ	日常生活上の しつけ	保育所・幼 稚園(日中預 けて いる場所)の 送り迎え	ベビーシッ ター等の手配・ 交	その他	何もしてい ない	わから ない
日本			1		3	2	4				5	
2010年(477人)	9.0	15.7	57.4	15.3	41.9	43.2	21.0	10.5	0.4	0.2	16.1	0.8
2005年(441人)	7.7	13.4	59.4	15.2	39.0	44.0	16.8	7.0	-	0.5	19.7	0.2
韓国	5	4	3		1	2						
2010年(334人)	31.7	36.5	44.3	31.1	59.9	55.4	27.8	14.1	0.3	0.3	6.9	1.5
2005年(341人)	40.0	48.0	49.9	38.8	60.2	53.3	31.5	12.3	1.4	-	8.5	0.9
アメリカ	5			3	1	4	2					
2010年(326人)	42.3	39.3	41.4	58.3	60.7	56.1	58.6	37.1	23.3	2.8	13.8	3.1
2005年(362人)	43.4	41.7	37.6	54.1	64.1	54.4	60.5	36.5	21.3	1.9	9.1	1.4
フランス	4			5	1	2	3					
2010年(405人)	56.3	49.6	46.7	52.6	70.6	63.2	61.2	38.8	16.5	-	7.4	0.7
2005年(341人)	52.6	40.9	42.1	54.6	67.7	53.4	57.1	33.0	8.2	2.5	10.0	0.8
スウェーデン	3	4	2	5	1							
2010年(343人)	64.7	64.4	65.3	63.3	67.1	63.0	58.6	59.8	37.6	5.0	8.7	2.0
2005年(343人)	68.8	69.1	70.6	72.3	76.1	68.8	59.8	59.8	39.4	1.2	5.2	0.3

注：上段の網掛け数字は各国の上位5項目の順番

(5) 子どもの成長に対する経済的援助はどこまでするか

子どもの成長に対して、経済的にどこまで面倒をみるべきだと考えているか聞いたところ、日本では前回調査と同様、「大学を卒業するまで」が51.8%で最も高かった。次に高いのは「高等学校を卒業するまで」で19.0%となっている。

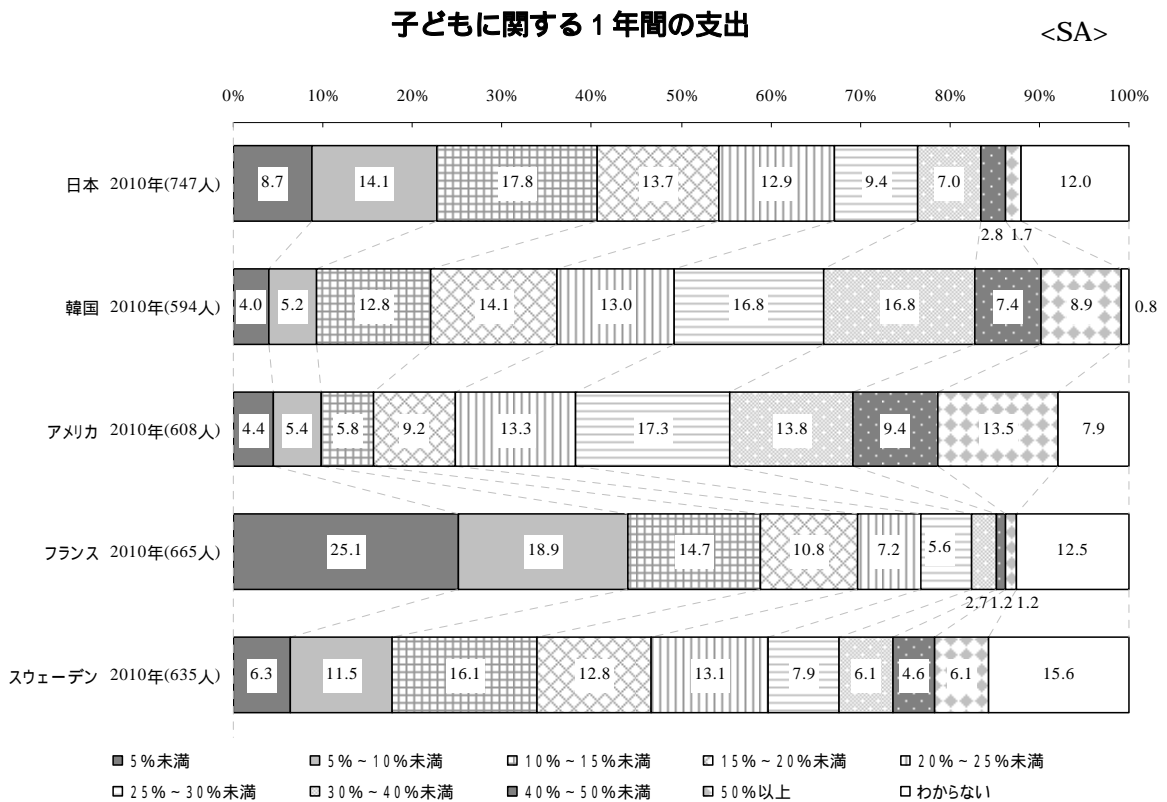
各国比較では、アメリカは「大学を卒業するまで」が減少しているが、韓国、スウェーデンでは上昇している。また、フランスでは「学校卒業後でも、自分自身の仕事を持つまで」が55.5%、スウェーデンでは、「高等学校を卒業するまで」が37.9%で最も高く、これは前回調査と同様の傾向であると言える。



(6) 子どもに関する1年間の支出

子どもがいる人、子育て経験のある人に、子どもに関する昨年1年間の支出は、世帯の家計のうちどのくらいを占めるかを聞いたところ、日本では、「10%～15%未満」が最も多く17.8%。次いで「5%～10%未満」の14.1%、「15%～20%未満」の13.7%と続く。

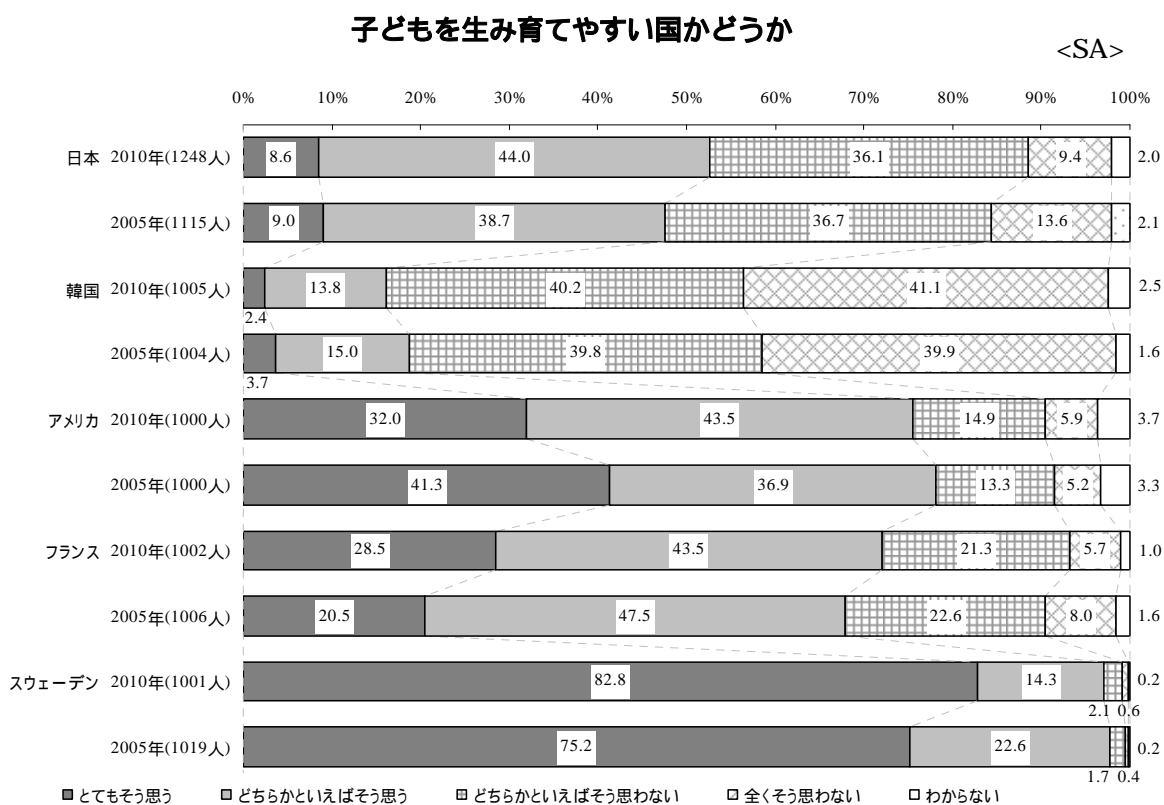
各国比較では、韓国は「25%～30%未満」及び「30%～40%未満」が最も高く16.8%となっている。アメリカでは「25%～30%未満」が17.3%で最も高く、また他国との比較では「50%以上」とする回答の割合が13.5%と高い。フランスは「5%未満」が25.1%で、5カ国の中でも最も高い。スウェーデンにおいて最も高かったのは「10%～15%未満」であった。(16.1%)



(7) 子どもを生き育てやすい国かどうか

自国は、子どもを生き育てやすい国だと思うかどうか聞いたところ、日本では、「とてもそう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は4.9ポイント上昇し、52.6%となった。「とてもそう思う」は8.6%で、前回調査の9.0%から0.4ポイント減少しているものの、「どちらかといえばそう思う」の44.0%は前回調査の38.7%から5.3ポイント上昇している。

各国比較をみると、「とてもそう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計はスウェーデンが前回同様、最も高く、97.1%に上り、次にアメリカ(75.5%)、フランス(72.0%)、日本(52.6%)と続く。韓国はこの割合が最も低く16.2%にとどまり、代わりに「どちらかといえばそう思わない」と「全くそう思わない」の合計が他の国と比べて最も高く81.3%に上る。



4. ワーク・ライフ・バランスについて

(1) 仕事と育児を両立しやすい職場かどうか

仕事をしている人に、仕事と育児を両立しやすい職場かどうかを聞いたところ、日本では「とてもそう思う」が男性で 13.7%、女性で 23.1%であり、「とてもそう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は男女それぞれ、49.6%、68.6%であった。また、「仕事と育児を両立しやすい職場である」と肯定的に捉える割合の男女差は 19 ポイントと大きい。

各国比較では、「とてもそう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計による「仕事と育児を両立しやすい職場である」と肯定的に捉える人の割合は、男性ではスウェーデンが 83.7%と最も高く、アメリカ（56.3%）フランス（55.9%）日本（49.6%）韓国（36.3%）の順になっている。一方女性では、スウェーデン（82.1%）日本（68.6%）アメリカ（68.0%）フランス（60.9%）韓国（44.9%）の順になっている。男女ともにスウェーデンは仕事と育児を両立しやすい職場である」と肯定的に捉える人の割合が最も高く、韓国が最も低かった。

また、韓国の男性では「まったくそう思わない」が 30.9%で最も高い一方、女性では「どちらかといえばそう思う」が 36.9%と最も高くなっている。また、アメリカの男性では「とてもそう思う」が 28.3%で最も高い一方、女性では「どちらかといえばそう思う」が 34.7%と最も高くなっている。

仕事と育児を両立しやすい職場かどうか

<SA>
(%)

		とてもそう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	全くそう思わな い	わからない
〔男性〕	日本 2010年(488人)	13.7	35.9	30.7	16.6	3.1
	韓国 2010年(446人)	10.3	26.0	30.5	30.9	2.2
	アメリカ 2010年(407人)	28.3	28.0	18.9	16.2	8.6
	フランス 2010年(376人)	25.0	30.9	27.1	13.3	3.7
	スウェーデン 2010年(421人)	58.0	25.7	8.1	4.8	3.6
〔女性〕	日本 2010年(481人)	23.1	45.5	19.8	10.6	1.0
	韓国 2010年(301人)	8.0	36.9	27.2	25.2	2.7
	アメリカ 2010年(357人)	33.3	34.7	13.2	14.0	4.8
	フランス 2010年(337人)	29.1	31.8	23.1	13.6	2.4
	スウェーデン 2010年(374人)	59.6	22.5	5.3	5.1	7.5

(2) 「仕事」「家庭生活」「個人の生活等」における希望の優先度

現在の日常における、「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活等」の優先度について聞いたところ、日本では、男性は「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」が35.4%で最も高く、次いで「『仕事』と『家庭生活』と『個人の生活等』を共に優先」が13.4%となっているが、女性では、「『家庭生活』を優先」が31.3%、「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」が21.9%と続く。

一方、各国との比較では、フランスとスウェーデンでは男女とも「『家庭生活』を優先」が最も高かった。他の国では、1位項目が男女で異なった。男性は、韓国とアメリカでは日本と同じく「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」が最も高く（順に、29.4%、31.2%）、女性では、日本と同じく全ての国で「『家庭生活』を優先」が最も多い回答であった（韓国：47.7%、アメリカ：37.9%、フランス：41.3%、スウェーデン：43.2%）。

「仕事」「家庭生活」「個人の生活等」における希望の優先度

<SA>
(%)

			「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「個人の生活等」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「個人の生活等」をともに優先	「家庭生活」と「個人の生活等」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「個人の生活等」をともに優先	わからない
〔男性〕	日本	2010年(539人)	12.4	11.5	8.5	35.4	10.4	7.1	13.4	1.3
	韓国	2010年(514人)	23.3	22.0	5.8	29.4	6.4	3.1	8.9	1.0
	アメリカ	2010年(491人)	12.4	20.4	5.1	31.2	6.7	4.3	19.3	0.6
	フランス	2010年(460人)	6.7	35.2	5.4	19.1	3.3	8.5	21.5	0.2
	スウェーデン	2010年(510人)	4.3	32.0	4.9	19.4	3.9	10.2	24.3	1.0
〔女性〕	日本	2010年(709人)	4.4	31.3	5.2	21.9	7.8	15.4	14.0	0.1
	韓国	2010年(491人)	7.1	47.7	5.5	23.4	4.7	5.1	6.3	0.2
	アメリカ	2010年(509人)	5.9	37.9	4.5	18.5	5.1	9.4	17.7	1.0
	フランス	2010年(542人)	2.8	41.3	4.1	11.1	3.5	12.2	24.9	0.2
	スウェーデン	2010年(491人)	2.6	43.2	2.2	15.7	1.6	9.8	24.4	0.4

(3) 現実の優先度

現在の日常における、「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活等」の優先度の現実に最も近いものは何かを聞いたところ、日本では、男性は「『仕事』を優先」が45.1%で最も高く、次いで、「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」が23.9%であった。女性では、「『家庭生活』を優先」が38.8%で最も高く、次いで「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」が18.9%で続く。

各国比較では、男性では、韓国、アメリカ、フランスでは「『仕事』を優先」が最も高く（順に、37.7%、27.3%、29.6%）、スウェーデンでは「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」が23.1%で最も高い。アメリカでは、「『仕事』を優先」と「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」がともに27.3%で最も高い。

女性では、全ての国で「『家庭生活』を優先」が最も高い（韓国：44.8%、アメリカ：32.4%、フランス：30.3%、スウェーデン：36.3%）。

男性では、問36-1で、希望は「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」あるいは「『家庭生活』を優先」とする割合が高かったのに対して、現実にはスウェーデンを除き「『仕事』を優先」となっているという希望と現実の乖離が見られた。また「『仕事』を優先」に関する希望と現実の乖離は日本が最も大きく、32.7ポイントに上る。一方女性では、全ての国で希望と現実が同じ「『家庭生活』を優先」になっている。

現実の優先度

<SA>
(%)

		「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「個人の生活等」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「個人の生活等」をともに優先	「家庭生活」と「個人の生活等」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「個人の生活等」をともに優先	わからない
〔男性〕	日本 2010年(539人)	45.1	8.3	8.9	23.9	8.0	1.7	2.8	1.3
	韓国 2010年(514人)	37.7	16.7	9.1	22.8	5.6	1.2	4.9	1.9
	アメリカ 2010年(491人)	27.3	15.3	8.1	27.3	6.3	4.5	10.2	1.0
	フランス 2010年(460人)	29.6	21.5	5.2	18.9	6.7	4.1	12.4	1.5
	スウェーデン 2010年(510人)	16.5	21.4	7.6	23.1	8.0	5.3	16.3	1.8
〔女性〕	日本 2010年(709人)	18.8	38.8	5.5	18.9	6.1	6.2	5.5	0.3
	韓国 2010年(491人)	14.3	44.8	9.2	17.5	6.7	3.1	3.5	1.0
	アメリカ 2010年(509人)	13.8	32.4	4.3	22.0	7.1	8.1	12.0	0.4
	フランス 2010年(542人)	19.2	30.3	4.2	21.4	5.5	7.7	10.5	1.1
	スウェーデン 2010年(491人)	8.4	36.3	4.9	24.0	3.9	6.7	14.9	1.0

(4) 女性の理想のライフコース

育児と仕事との関係で、自分自身または配偶者・パートナーの理想の生き方について聞いたところ、日本では、男女ともに、前回調査と同様、「出産するが、子どもの成長に応じて働き方を変えていく」が最も高い（男性：50.6%、女性：60.1%）。また、「出産するが、子どもの成長に関係なく働き続ける」は男女ともに前回調査から上昇しており、出産後も何らかの形で就業を継続する働き方を選択する割合は男女ともに6割を超える。一方で、「出産を機に一度退職し、子どもの手が離れたら働く」は男女ともに減少している。

各国比較でみると、日本、韓国、アメリカ、フランスでは「出産するが、子どもの成長に応じて働き方を変えていく」が男女ともに最も高いが、スウェーデンでは、「出産するが、子どもの成長に関係なく働き続ける」が男女ともに最も高い。

女性の理想のライフコース

<SA> (%)

		結婚も出産もせず、働き続ける	出産しないで働き続ける	出産するが、子どもの成長に関係なく働き続ける	出産するが、子どもの成長に応じて働き方を変えていく	出産を機に、一度退職し、子どもの手が離れたら働く	出産退職後は、育児に専念する	出産の有無に関係なく、結婚後は働かない	その他	わからない	
〔男性〕	日本	2010年(539人)	0.7	0.4	10.4	50.6	22.1	8.2	2.4	0.4	4.8
		2005年(501人)	0.4	0.4	7.4	56.7	24.4	4.2	1.4	0.6	4.6
	韓国	2010年(514人)	1.0	0.2	13.2	58.6	16.5	5.3	0.8	0.2	4.3
		2005年(511人)	1.2	-	11.6	57.5	18.7	5.9	2.9	-	2.3
	アメリカ	2010年(491人)	4.7	2.9	19.6	30.8	26.9	6.1	0.6	1.2	7.3
		2005年(472人)	2.3	1.3	17.6	29.0	35.2	6.8	0.6	2.8	4.4
	フランス	2010年(460人)	3.7	3.5	20.0	35.2	29.8	4.6	0.4	-	2.8
		2005年(503人)	1.8	1.9	14.7	36.9	35.4	5.1	0.8	1.0	2.3
	スウェーデン	2010年(510人)	4.9	2.5	56.5	12.4	9.4	0.6	0.8	4.9	8.0
		2005年(495人)	1.6	0.8	64.4	8.5	19.8	0.2	0.4	2.2	2.0
〔女性〕	日本	2010年(709人)	1.1	0.7	10.6	60.1	22.1	3.2	1.0	0.1	1.0
		2005年(614人)	0.3	0.5	8.1	58.8	27.0	3.6	1.1	0.2	0.3
	韓国	2010年(491人)	1.2	0.6	13.2	64.6	13.2	4.1	1.8	-	1.2
		2005年(493人)	0.8	0.2	11.2	65.1	17.5	2.0	2.0	-	1.2
	アメリカ	2010年(509人)	3.7	2.0	16.3	37.3	30.3	7.1	0.2	1.4	1.8
		2005年(528人)	3.2	1.1	12.7	35.2	34.1	7.8	0.6	2.1	3.2
	フランス	2010年(542人)	2.4	2.6	17.7	42.6	29.3	3.9	0.6	0.4	0.6
		2005年(503人)	2.3	1.3	12.2	40.3	34.7	4.7	1.4	1.2	2.0
	スウェーデン	2010年(491人)	3.5	2.0	44.2	26.3	14.7	1.8	0.2	2.4	4.9
		2005年(524人)	0.6	1.0	58.0	19.5	16.2	-	-	3.1	1.7

注：前回調査から設問文を修正している。前回調査では、「育児と仕事との関係で、あなたが考える女性の理想の生き方は次のどれですか。あてはまるものを一つだけ選んでください」であったものを、今回調査では、男女で異なる聞き方をしている。

（男性）「育児と仕事との関係で、あなたの配偶者・パートナーの理想の生き方は次のどれですか。あてはまるものを一つだけ選んでください。（配偶者・パートナーがいない方は、いと仮定してお答えください）」

（女性）「育児と仕事との関係で、あなたの理想の生き方は次のどれですか。あてはまるものを一つだけ選んでください。」

5. 社会的支援について

(1) 結婚を希望する人に対する施策として何が重要か

結婚を希望する人の結婚を支援する施策として何が重要だと思うか聞いたところ、日本では、「雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供すること」が50.5%で最も高く、2位だった前回の35.5%よりも15.0ポイント上昇している。次の「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」は45.7%で、前回調査よりも順位は下がっているものの、43.8%から1.9ポイント上昇している。

各国比較では、韓国は「結婚や住宅に対する資金貸与や補助を行うこと」が52.2%で最も高く、アメリカでは「賃金を上げて、安定した家計を営めるよう支援すること」が39.0%、フランスでは「夫婦がともに働きつづけられるような職場環境の充実」が42.9%、スウェーデンでは「雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供すること」が41.1%で最も高い。なお、全ての国において「雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供すること」は前回調査よりも上昇している。

結婚を希望する人に対する施策として何が重要か

<2MA>
(%)

	雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供すること	賃金を上げて、安定した家計を営めるよう支援すること	結婚や住宅に対する資金貸与や補助を行うこと	出会うの場を提供すること	結婚した方が有利となるような税制を行うこと	夫婦がともに働きつづけられるような職場環境の充実	啓蒙活動を推奨するようなこと	その他	特になし	わからない
日本	1	3	4		5	2				
2010年(1248人)	50.5	30.3	18.5	10.1	15.9	45.7	3.2	-	3.3	0.8
2005年(1115人)	2	3	4		5	1				
	35.5	31.9	29.3	11.4	18.8	43.8	3.3	0.4	2.6	2.2
韓国	2	3	1		5	4				
2010年(1005人)	51.6	25.9	52.2	8.9	14.0	25.1	4.0	-	1.8	2.7
2005年(1004人)	2	4	1		5	3				
	49.0	22.7	49.9	6.2	20.8	32.1	4.3	0.4	3.6	1.2
アメリカ	2	1	5		3	4				
2010年(1000人)	32.3	39.0	12.8	0.8	29.4	22.9	5.5	1.1	10.2	7.2
2005年(1000人)	4	1	5		2	3				
	21.7	39.4	15.0	2.9	30.8	24.1	9.2	1.0	9.7	7.6
フランス	3	2	5		4	1				
2010年(1002人)	31.6	36.3	13.0	2.6	24.8	42.9	4.4	0.2	8.1	1.0
2005年(1006人)	3	1			5	2				
	28.3	34.2	11.2	9.4	18.4	31.9	6.3	0.8	18.6	3.7
スウェーデン	1	2			5	3				
2010年(1001人)	41.1	29.2	5.2	4.2	10.7	18.2	4.3	2.7	18.2	8.2
2005年(1019人)	1	3			2	5				
	36.2	27.8	4.7	2.2	28.0	13.7	6.7	3.4	18.1	4.2

注：上段の網掛け数字は各国の上位5項目の順番

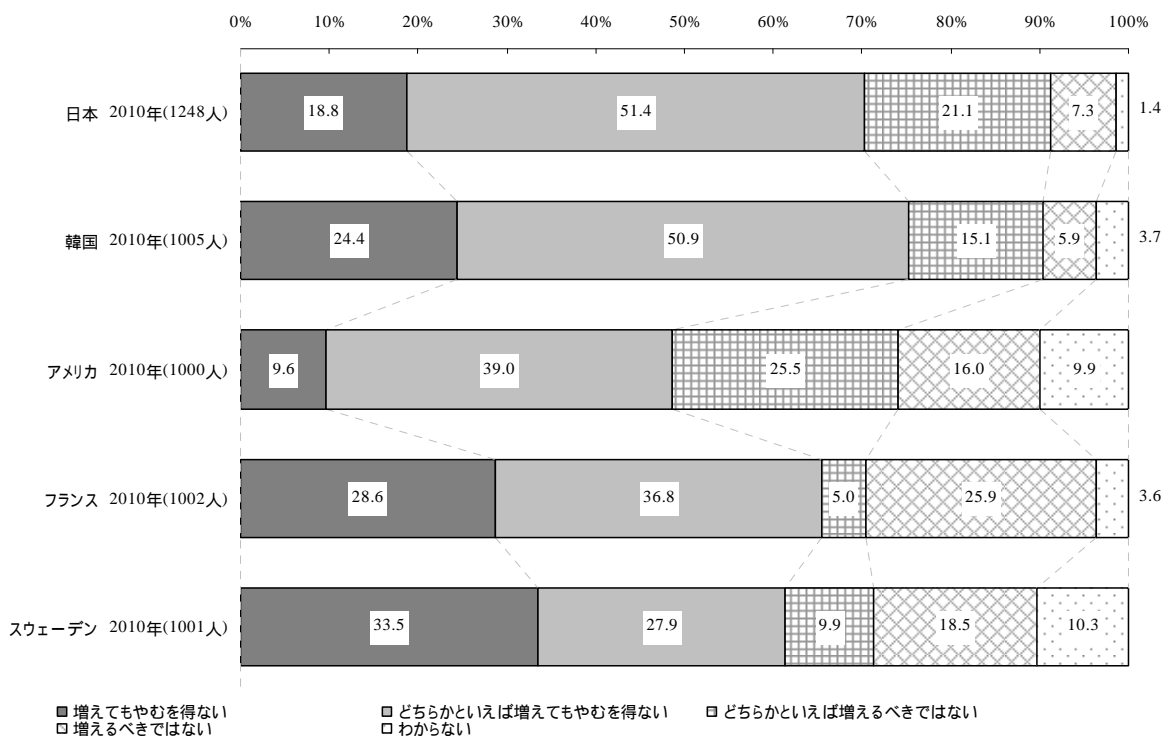
(2) 子ども・子育て支援を実施するための負担に関する考え

国が子ども・子育て支援を実施するためには、財源が必要となるため、それを確保するための負担について聞いたところ、日本では、「増えてもやむを得ない」と「どちらかといえば増えてもやむを得ない」の合計は70.2%。「増えてもやむを得ない」は18.8%。

各国比較では、「増えてもやむを得ない」と「どちらかといえば増えてもやむを得ない」の合計は、韓国が最も高く75.3%となっており、日本(70.2%)、フランス(65.4%)、スウェーデン(61.4%)、アメリカ(48.6%)と続く。アメリカのみ、5割を下回っており、また、他国に比べて「どちらかといえば増えるべきではない」と「増えるべきではない」の合計が最も高く、41.5%に上る。

子ども・子育て支援を実施するための負担に関する考え

<SA>



(3) 育児を支援する施策として何が重要かについて

育児を支援する施策として何が重要だと思うか聞いたところ、日本では、「教育費の支援、軽減」が 58.1%で最も高い。次いで、「保育所の時間延長など、多様な保育サービスの充実」の 55.8%、「小児医療の充実」の 53.0%と続く。

各国比較では、韓国、アメリカでは「教育費の支援、軽減」が最も高く（順に、70.7%、60.1%）、フランスでは「雇用の安定」が 44.5%、スウェーデンでは「子どもに対する犯罪の防止など、地域における治安の確保」が 61.2%で最も高い。

育児を支援する施策として何が重要か

<MA>

(%)

順位 国名	1	2	3	4	5
日本 2010年(1248人)	教育費の支援、軽減 58.1	保育所の時間延長など、 多様な保育サービスの充 実 55.8	小児医療の充実 53.0	育児休業を取りやすい職 場環境の整備 46.1	雇用の安定 45.4
韓国 2010年(1005人)	教育費の支援、軽減 70.7	保育所の時間延長など、 多様な保育サービスの充 実 55.0	雇用の安定 36.7	出産・育児による退職後の 職場復帰の保障の充実 34.3	子どもに対する犯罪の防 止等、地域における治安 の確保 31.8
アメリカ 2010年(1000人)	教育費の支援、軽減 60.1	雇用の安定 53.5	子どもに対する犯罪の防 止等、地域における治安 の確保 52.3	出産・育児による退職後の 職場復帰の保障の充実 48.4	小児医療の充実 47.8
フランス 2010年(1002人)	雇用の安定 44.5	教育費の支援、軽減 40.5	出産・育児による退職後の 職場復帰の保障の充実 39.8	フレックスやパートタイムな ど、柔軟な働き方の推進 36.3	育児休業中の所得保障の 充実 31.9
スウェーデン 2010年(1001人)	子どもに対する犯罪の防 止等、地域における治安 の確保 61.2	フレックスやパートタイムな ど、柔軟な働き方の推進 60.8	出産・育児による退職後の 職場復帰の保障の充実 59.7	公園など、子どもを安心し て育てられる環境の整備 54.8	育児休業を取りやすい職 場環境の整備 54.1

